

都道府県事業評価報告書

Ⅱ 食品流通の合理化を目的とする取組用

					成果目標Ⅰ								成果目標Ⅱ										(都道府県名：栃木県 令和5年度報告)											
市町村名	市場名	事業実施主体名	メニュー	類別	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	類別	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況								成果目標の具体的な実績	事業内容 (施設区分、構造、規模等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
						計画時 (平成29年)	1年後 (令和元年)	2年後 (令和2年)	3年後 (令和3年)	目標値 (令和3年)	達成率				計画時 (平成29年)	1年後 (令和元年)	2年後 (令和2年)	3年後 (令和3年)	4年後 (令和4年)	5年後 (令和5年)	目標値 (令和5年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
芳賀町	栃木県食肉地方卸売市場	株式会社栃木県畜産公社	効率的な市場流通	M4	(物流の迅速化)単位重量当たり作業時間を1.2%以上短縮	(H29) せりに要する作業時間 900秒 /100頭	(R元) 整備中による未稼働のため実績なし	(R2) せりに要する作業時間 859秒 /100頭	(R3) せりに要する作業時間 825秒 /100頭	(R3) せりに要する作業時間 800秒 /100頭	75.0%	4.5%の作業時間短縮	M1	(集荷力の向上)目標年度における取扱数量が推計値を0.7%以上超過	(H29) 取扱頭数 豚：111頭/日 牛：37頭/日 肥育豚換算 259頭/日 H29年度時点での目標年度の推計	(R元) 整備中による未稼働のため実績なし (R元) 肥育豚換算 275頭/日 R2年度時点での目標年度の推計	(R2) 取扱頭数 豚：171頭/日 牛：26頭/日 肥育豚換算 275頭/日 R2年度時点での目標年度の推計	(R3) 取扱頭数 豚：150頭/日 牛：25頭/日 肥育豚換算 250頭/日 R3年度時点での目標年度の推計	(R4) 取扱頭数 豚：147頭/日 牛：23頭/日 肥育豚換算 239頭/日 R4年度時点での目標年度の推計	(R5) 取扱頭数 豚：93頭/日 牛：29頭/日 肥育豚換算 209頭/日	(R5) 取扱頭数 豚：114頭/日 牛：42頭/日 肥育豚換算 282頭/日	▲ 217.3% (209-259)/(282-259)*100	推計値から7.7%減少	(H30) 売場施設 (171.14㎡)、情報処理施設 (R元) 売場施設 (168.24㎡)、売場施設機械 (一式)、情報処理施設 (一式)	327,213,000	26,739,000	109,766,000	18,640,000	172,068,000	令和2年3月27日	栃木県内で唯一の食肉地方卸売市場である「とちぎ食肉センター」は令和2年4月1日から稼働し4年が経過した。当初、豚と畜処理を計画していた大口出荷者のと畜先変更や令和3年4月に発生した豚熱の影響もあって、豚のと畜処理頭数が大幅に目標を下回っている中で、県外を含めた集荷拡大の取り組み成果も徐々に現れ、豚の取り扱い頭数は増頭している。豚取扱い頭数が増加した一方で、豚上場頭数は減少（昨対比△4,192頭）となった。一方で、牛上場頭数は増加（昨対比＋302頭）となった。せりの事業環境については、牛・豚共に市場取引ではなく相対取引とする出荷者の強い意向があるが、目標達成に向けて、相対取引による大口出荷者をせり上場に誘導する交渉や買参人の確保等を継続して進めている。せりに要する時間においては、令和4年度には目標値を達成している。	令和3年の豚熱発生以降、継続的な集荷拡大に向けた取り組みも功を奏し、豚集荷頭数については、順調に増加したものの、せりの取扱数量については、目標を達成していない。これは、牛・豚共に市場取引ではなく相対取引とする出荷者の強い意向であり、今後直ちに大幅な頭数増は困難であるが、引き続き、新たな集荷者の確保、大口出荷者を中心にせり上場に誘導する交渉に努める。		

都道府県平均達成率 (令和 5 年度目標分)	0%	総合所見	牛・豚共に市場取引ではなく相対取引とする出荷者の強い意向があったため、せり取扱数量を増やすことができず、令和 5 年度目標を達成することができなかった。出荷者をせり上場に誘因するなど、目標達成に向けた指導を行っていく。
都道府県平均達成率 (令和 3 年度目標分)	75.0%	総合所見	せり取り扱い頭数が少なかったことで買参人が競合し落札までの時間を要し、令和 3 年度目標を達成することができなかった。作業効率の向上を図るなど目標達成に向けた指導を行っていく。

- (注) 1 別紙様式 1 号の 1 の (2) のⅡに準じて作成すること。
- 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。